

令和 5 年 度

本 庄 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書
及 び 予 算 説 明 書

目次

令和５年度本庄市水道事業会計予算	1
令和５年度本庄市水道事業会計予算実施計画	5
令和５年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	1 1
債務負担行為に関する調書	1 9
令和５年度本庄市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 0
令和５年度注記	2 3
令和４年度本庄市水道事業予定損益計算書(前年度分)	2 5
令和４年度本庄市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	2 7
令和４年度注記	3 0
令和５年度本庄市水道事業会計予算説明書	3 2

令和 5 年 度

本 庄 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和5年度本庄市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度本庄市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,900 戸
(2) 年間総給水量	11,615,000 m ³
(3) 一日平均給水量	31,734 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	375,494 千円
ロ 施設整備事業	224,598 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,651,144 千円
第1項 営業収益		1,532,666 千円
第2項 営業外収益		118,477 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,682,567 千円
第1項 営業費用		1,610,004 千円
第2項 営業外費用		68,415 千円
第3項 特別損失		2,148 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 631,721 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,714 千円、過年度分損益勘定留保資金 509,918 千円、当年度分損益勘定留保資金 28,089 千円及び減債積立金取崩額 50,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		354,141 千円
第1項 企業債		273,000 千円
第2項 負担金		79,440 千円
第3項 固定資産売却代金		1,701 千円
支 出		
第1款 資本的支出		985,862 千円
第1項 建設改良費		621,379 千円
第2項 企業債償還金		359,483 千円
第3項 予備費		5,000 千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管整備事業	98,000 千円	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率 の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の 利率）	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合には債権 者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利に借り換えする ことができる。
施設整備事業	175,000 千円			
計	273,000 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

125,061 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、12,130 千円と定める。

令和 5年 2月24日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 5 年 度

本庄市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度本庄市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,651,144	
	1 営業収益		1,532,666	
		1 給水収益	1,394,858	
		2 加入金	55,173	
		3 負担金	79,778	
		4 その他営業収益	2,857	
	2 営業外収益		118,477	
		1 受取利息	262	
		2 長期前受金戻入	117,477	
		3 雑収益	738	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1, 682, 567	
	1 営業費用		1, 610, 004	
		1 原水及び浄水費	446, 915	
		2 配水及び給水費	361, 467	
		3 業務費	100, 050	
		4 総係費	50, 588	
		5 減価償却費	619, 565	
		6 資産減耗費	31, 419	
	2 営業外費用		68, 415	
		1 支払利息	28, 405	
		2 消費税及び地方消費税	40, 000	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		2, 148	
		1 過年度損益修正損	1, 500	
		2 固定資産売却損	648	
	4 予備費		2, 000	
		1 予備費	2, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			354, 141	
	1 企業債		273, 000	
		1 企業債	273, 000	
	2 負担金		79, 440	
		1 工事負担金	79, 440	
	3 固定資産売却代金		1, 701	
		1 固定資産売却代金	1, 701	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			985, 862	
	1 建設改良費		621, 379	
		1 配水施設費	385, 214	
		2 施設整備事業費	234, 824	
		3 営業設備費	1, 341	
	2 企業債償還金		359, 483	
		1 企業債償還金	359, 483	
	3 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

令和5年度本庄市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 54,290,000
減価償却費	619,565,000
固定資産除却費	31,119,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303,000
長期前受金戻入額	△ 117,477,000
受取利息	△ 262,000
支払利息	28,405,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,449,754
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,654,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,727,000
小計	447,539,571
利息の受取額	262,000
利息の支払額	△ 28,405,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	419,396,571

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 533,335,000
有形固定資産の売却による収入	1,701,000
工事負担金による収入	79,440,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 7,222,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 459,416,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	273,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 359,483,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 86,483,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 126,502,429
資金期首残高	1,162,386,395
資金期末残高	<u>1,035,883,966</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	15 ()	645	54,508	32,460	87,613	18,722	106,335	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,381	5,958	15,339	3,387	18,726	
	合 計	13	17 ()	645	63,889	38,418	102,952	22,109	125,061	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	15 ()	403	53,341	32,305	86,049	18,365	104,414	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,358	5,827	15,185	3,380	18,565	
	合 計	13	17 ()	403	62,699	38,132	101,234	21,745	122,979	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	242	1,167	155	1,564	357	1,921	
	資本勘定支弁職員		0 ()		23	131	154	7	161	
	合 計	0	0 ()	242	1,190	286	1,718	364	2,082	

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度	1,578	3,312	1,638	1,064	14,199	11,067	5,500	60	
	前 年 度	2,232	3,312	1,902	954	13,626	10,546	5,500	60	
	比 較	△ 654	0	△ 264	110	573	521	0	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	14 ()	645	52,145	31,936	84,726	18,124	102,850	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,381	5,958	15,339	3,387	18,726	
	合 計	13	16 ()	645	61,526	37,894	100,065	21,511	121,576	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	14 ()	403	51,076	31,801	83,280	17,795	101,075	
	資本勘定支弁職員		2 ()		9,358	5,827	15,185	3,380	18,565	
	合 計	13	16 ()	403	60,434	37,628	98,465	21,175	119,640	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	242	1,069	135	1,446	329	1,775	
	資本勘定支弁職員		0 ()		23	131	154	7	161	
	合 計	0	0 ()	242	1,092	266	1,600	336	1,936	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度	1,578	3,312	1,638	1,013	13,726	11,067	5,500	60	
	前 年 度	2,232	3,312	1,902	903	13,173	10,546	5,500	60	
	比 較	△ 654	0	△ 264	110	553	521	0	0	

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		1 ()		2,363	524	2,887	598	3,485	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		1 ()		2,363	524	2,887	598	3,485	
前 年 度	損益勘定支弁職員		1 ()		2,265	504	2,769	570	3,339	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		1 ()		2,265	504	2,769	570	3,339	
比 較	損益勘定支弁職員		0 ()		98	20	118	28	146	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		0 ()		98	20	118	28	146	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	備 考
	本 年 度				51	473				
	前 年 度				51	453				
	比 較				0	20				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,190	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	135		給与の平均改定率（前年度） 0.30% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	195		平均昇給率 1.35% 昇給日 1月1日
		そ の 他 の 増 減 分	860	職員の異動等に伴う増減	予算計上時における職員数 本年度 17人 () 人 前年度 17人 () 人 増 減 0人 () 人
手 当	286	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	618	期末手当 35 勤勉手当 583	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 332	職員の異動等に伴う増減	

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,583	
	平 均 給 与 月 額 (円)	365,835	
	平 均 年 齢 (歳)	43.6	
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,909	
	平 均 給 与 月 額 (円)	363,927	
	平 均 年 齢 (歳)	42.9	

(2) 初任給

区 分	企業職（事務・技術職） (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
短 大 卒	172,600	172,600
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)			企 業 職 (技 能 労 務 職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8	() 1	() 6		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 6		()	()
	5	() 3	() 19		()	()
	4	() 3	() 19		()	()
	3	() 5	() 31		()	()
	2	() 3	() 19		()	()
	1	()	()		()	()
	計	() 16	() 100	計	()	()
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8	() 1	() 6		()	()
	7	()	()		()	()
	6	() 1	() 6		()	()
	5	() 3	() 19		()	()
	4	() 3	() 19		()	()
	3	() 4	() 25		()	()
	2	() 3	() 19		()	()
	1	() 1	() 6		()	()
	計	() 16	() 100	計	()	()
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)

()内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	部 長	次 参 長 事	課 副 参 事	課 長 補 佐 主 幹	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				企 業 職 (事務・技術職)	企 業 職 (技能労務職)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		94	94	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		94	94	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 15) 2. 20	(1. 15) 2. 20	(2. 30) 4. 40	有	
前 年 度	(1. 125) 2. 15	(1. 125) 2. 15	(2. 250) 4. 30	有	
一般会計の制度	(1. 15) 2. 20	(1. 15) 2. 20	(2. 30) 4. 40	有	

()内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特別措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特別措置 (2%～45%加算)	

(支給率等は令和5年1月1日現在)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	給水収益
窓口・料金収納等業務委託	370,000	令和2年度から 令和4年度まで	154,196	令和5年度から 令和6年度まで	215,804		215,804
水道料金等収納代行業務委託 (コンビニ収納)	17,820	令和2年度から 令和4年度まで	9,090	令和5年度から 令和6年度まで	8,730		8,730
水道事業基本計画修正業務 委託	50,347	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	50,347		50,347

令和5年度本庄市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		594,818,464	
ロ 建物	1,096,927,612		
建物減価償却累計額	△ 583,159,169	513,768,443	
ハ 構築物	19,703,578,544		
構築物減価償却累計額	△ 11,279,135,505	8,424,443,039	
ニ 機械及び装置	6,616,573,151		
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,148,722,311	2,467,850,840	
ホ 車両運搬具	11,836,611		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,099,267	1,737,344	
ヘ 工具、器具及び備品	16,712,842		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 11,520,501	5,192,341	
ト リース資産	14,700,000		
リース資産減価償却累計額	△ 9,923,500	4,776,500	
チ 建設仮勘定		79,687,000	
有形固定資産合計			12,092,273,971

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		844,700	
無形固定資産合計			844,700

固定資産合計 12,093,118,671

2 流動資産

(1) 現金預金		1, 035, 883, 966	
(2) 未収金	77, 472, 325		
貸倒引当金	<u>△ 4, 406, 535</u>	73, 065, 790	
(3) 貯蔵品		<u>23, 231, 209</u>	
流動資産合計			<u>1, 132, 180, 965</u>
資産合計			<u>13, 225, 299, 636</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1, 844, 640, 600</u>		
企業債合計		1, 844, 640, 600	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47, 411, 000</u>		
引当金合計		<u>47, 411, 000</u>	
固定負債合計			1, 892, 051, 600

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>302, 965, 310</u>		
企業債合計		302, 965, 310	
(2) 未払金		122, 883, 000	
(3) 預り金		77, 588, 064	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>10, 121, 000</u>		
引当金合計		<u>10, 121, 000</u>	

流動負債合計			513,557,374
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,496,924,587		
長期前受金収益化累計額	△ 3,183,289,113	2,313,635,474	
繰延収益合計			2,313,635,474
負債合計			4,719,244,448
資 本 の 部			
6 資本金			7,333,307,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	100,762,348		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	150,000,000		
ロ 建設改良積立金	200,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	460,428,590		
利益剰余金合計		810,428,590	
剰余金合計			1,172,747,233
資本合計			8,506,055,188
負債資本合計			13,225,299,636

令和 5 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7 ～ 5 0 年
構築物	1 0 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	3 ～ 1 5 年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成 1 8 年組合条例第 2 1 号）第 3 条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. その他

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与引当金

令和5年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,734,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,129,675円を取り崩す。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和4年度本庄市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで ）

（単位：円）

1 営業収益

（1）給水収益	1,078,548,000	
（2）加入金	66,146,000	
（3）負担金	58,377,000	
（4）その他営業収益	<u>2,852,000</u>	1,205,923,000

2 営業費用

（1）原水及び浄水費	403,199,000	
（2）配水及び給水費	299,174,000	
（3）業務費	90,923,000	
（4）総係費	61,977,000	
（5）減価償却費	602,609,000	
（6）資産減耗費	<u>33,841,000</u>	<u>1,491,723,000</u>

営業損失

285,800,000

3 営業外収益

（1）受取利息	208,000	
（2）長期前受金戻入	115,464,000	
（3）雑収益	992,000	
（4）他会計補助金	<u>209,448,000</u>	326,112,000

4 営業外費用

(1) 支払利息	34,874,000		
(2) 雑支出	21,820,000	56,694,000	269,418,000
経常損失			16,382,000

5 特別利益

(1) その他特別利益	1,000	1,000	
-------------	-------	-------	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,091,000		
(2) 固定資産売却損	648,000	1,739,000	

7 予備費

(1) 予備費	2,000,000	2,000,000	△ 3,738,000
当年度純損失			20,120,000
前年度繰越利益剰余金			314,338,590
その他未処分利益剰余金変動額			170,500,000
当年度未処分利益剰余金			464,718,590

令和4年度本庄市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		594,818,464	
ロ 建物	1,096,927,612		
建物減価償却累計額	△ 562,254,169	534,673,443	
ハ 構築物	19,329,888,544		
構築物減価償却累計額	△ 10,890,374,505	8,439,514,039	
ニ 機械及び装置	6,424,050,151		
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,942,786,311	2,481,263,840	
ホ 車両運搬具	11,836,611		
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,007,267	2,829,344	
ヘ 工具、器具及び備品	16,712,842		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 9,311,501	7,401,341	
ト リース資産	14,700,000		
リース資産減価償却累計額	△ 9,261,500	5,438,500	
チ 建設仮勘定		103,193,000	
有形固定資産合計			12,169,131,971

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		844,700	
無形固定資産合計			844,700

固定資産合計 12,169,976,671

2 流動資産

(1) 現金預金		1,162,386,395	
(2) 未収金	74,022,571		
貸倒引当金	<u>△ 4,399,210</u>	69,623,361	
(3) 貯蔵品		<u>13,845,209</u>	
流動資産合計			<u>1,245,854,965</u>
資産合計			<u><u>13,415,831,636</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,874,815,204</u>		
企業債合計		1,874,815,204	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>47,411,000</u>		
引当金合計		<u>47,411,000</u>	
固定負債合計			1,922,226,204

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>359,273,706</u>		
企業債合計		359,273,706	
(2) 未払金		127,770,000	
(3) 預り金		77,588,064	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,734,000</u>		
引当金合計		<u>9,734,000</u>	

流動負債合計			574,365,770
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,424,706,587		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,065,812,113</u>	<u>2,358,894,474</u>	
繰延収益合計			<u>2,358,894,474</u>
負債合計			<u><u>4,855,486,448</u></u>
	資	本	の
	部		
6 資本金			7,333,307,955
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	172,917,299		
ロ 国庫補助金	53,170,620		
ハ 受贈財産評価額	35,468,376		
ニ その他資本剰余金	<u>100,762,348</u>		
資本剰余金合計		362,318,643	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 建設改良積立金	200,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>464,718,590</u>		
利益剰余金合計		<u>864,718,590</u>	
剰余金合計			<u>1,227,037,233</u>
資本合計			<u>8,560,345,188</u>
負債資本合計			<u><u>13,415,831,636</u></u>

令和4年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3．その他

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与引当金

令和4年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金9,238,430円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金3,483,544円を取り崩す。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度本庄市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業収益				1,651,144	
	1 営業収益			1,532,666	
		1 給水収益		1,394,858	
			水道料金	1,394,858	
		2 加入金		55,173	
			加入金	55,173	
		3 負担金		79,778	
			負担金	79,778	道路改良事業に伴う負担金 公共下水道事業に伴う負担金 下水道使用料徴収受託負担金他
		4 その他営業収益		2,857	
			手数料	2,817	設計審査手数料 竣工検査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料他
			雑収益	40	コピー代他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	2 営業外収益			118,477	
		1 受取利息		262	
			預金利息	262	
		2 長期前受金戻入		117,477	
			長期前受金戻入	117,477	
		3 雑収益		738	
			土地貸付料	651	本庄市管工事業協同組合他
			その他雑収益	87	不用品売却収益他
	3 特別利益			1	
		1 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業費用				1, 682, 567	
	1 営業費用			1, 610, 004	
		1 原水及び浄水費		446, 915	
			給料	9, 716	原水及び浄水関係職員3人分
			手当	2, 963	
			賞与引当金繰入額	1, 355	
			法定福利費	2, 995	
			備用品費	191	
			燃料費	335	
			光熱水費	146	
			通信運搬費	1, 773	
			委託料	113, 986	浄水場他運転監視業務委託 浄水場維持管理・保守点検業務委託 原水及び浄水等水質検査業務委託他
			賃借料	154	土地賃借料

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			会費負担金	865	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	16,852	浄水施設修繕他
			動力費	133,320	電力料
			保険料	52	自動車保険料
			公課費	5	自動車重量税
			薬品費	77	残留塩素測定用試薬他
			受水費	161,673	県水受水費
			手数料	457	職員健康診断手数料他
		2 配水及び給水費		361,467	
			給料	14,402	配水及び給水関係職員4人分
			手当	5,187	
			賞与引当金繰入額	2,369	
			法定福利費	4,628	
			備用品費	1,093	
			燃料費	407	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			通信運搬費	2,403	
			委託料	250,580	道路改良事業に伴う委託 公共下水道事業に伴う委託 給配水管修繕等業務委託 計画策定業務委託 図面修正業務委託他
			賃借料	71	土地賃借料
			会費負担金	1,873	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			修繕費	19,225	配水施設修繕他
			路面復旧費	16,632	
			動力費	41,026	電力料
			保険料	701	水道施設賠償責任保険料他
			公課費	40	自動車重量税
			材料費	500	
			負担金	65	準中型自動車免許取得に伴う負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			手数料	265	車両整備手数料
		3 業務費		100,050	
			給料	17,559	業務関係職員5人分
			手当	6,100	
			賞与引当金繰入額	2,830	
			法定福利費	5,100	
			備用品費	53	
			通信運搬費	5,954	
			委託料	53,005	窓口・料金収納等業務委託他
			会費負担金	2,283	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			手数料	7,166	コンビニ料金収納代行事務取扱手数料 口座振替手数料他
		4 総係費		50,588	
			給料	12,831	総係関係職員3人分（うち会計年度任用職員1人分）
			手当	11,384	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			賞与引当金繰入額	1,958	
			法定福利費	4,313	
			旅費	170	
			備用品費	866	
			燃料費	135	
			光熱水費	60	下水道使用料
			印刷製本費	55	
			通信運搬費	1,228	
			委託料	3,123	上下水道部広報紙印刷製本・配布委託 公営企業会計システム保守委託他
			賃借料	1,736	公営企業会計システム使用料他
			図書及び購読料	223	
			会費負担金	6,237	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 本庁～水道庁舎間専用回線利用料負担金 庁内LAN用パソコン賃借料負担金

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
					土木積算システムソフトウェア賃借料負担金他
			修繕費	3,307	水道庁舎修繕他
			保険料	148	動産総合保険料他
			公課費	5	自動車重量税
			補償金	100	
			報酬	645	水道事業審議会委員報酬
			貸倒引当金繰入額	1,137	
			手数料	927	アセットマネジメント支援システムクラウド利用料 E B ソフト取扱手数料他
		5 減価償却費		619,565	
			有形固定資産減価償却費	619,565	
		6 資産減耗費		31,419	
			固定資産除却費	31,119	児玉浄水場・都島浄水場次亜注入設備他
			たな卸資産減耗費	300	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
	2 営業外費用			68,415	
		1 支払利息		28,405	
			企業債利息	28,405	財政融資資金13件 地方公共団体金融機構資金36件 銀行等引受資金3件
		2 消費税及び地方消費税		40,000	
			消費税及び地方消費税	40,000	
		3 雑支出		10	
			雑支出	10	
	3 特別損失			2,148	
		1 過年度損益修正損		1,500	
			過年度損益修正損	1,500	過年度還付金
		2 固定資産売却損		648	
			固定資産売却損	648	蛭川浄水場跡地に係る売却損失
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的収入				354, 141	
	1 企業債			273, 000	
		1 企業債		273, 000	
			企業債	273, 000	
	2 負担金			79, 440	
		1 工事負担金		79, 440	
			工事負担金	79, 440	公共下水道事業に伴う負担金 消火栓設置・取替に伴う負担金他
	3 固定資産売却代金			1, 701	
		1 固定資産売却代金		1, 701	
			固定資産売却代金	1, 701	蛭川浄水場跡地に係る売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 資本的支出				985, 862	
	1 建設改良費			621, 379	
		1 配水施設費		385, 214	
			給料	4, 698	配水施設関係職員1人分
			手当	2, 724	
			法定福利費	1, 687	
			委託料	35, 770	消火栓設置・取替に伴う委託他
			会費負担金	611	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	339, 724	配水管布設工事 老朽管更新工事 公共下水道事業に伴う工事
		2 施設整備事業費		234, 824	
			給料	4, 683	浄水場施設関係職員1人分
			手当	3, 234	
			法定福利費	1, 700	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
			委託料	3,520	太駄上送水ポンプ場・沢戸加圧ポンプ場送水設備更新実施設計委託
			会費負担金	609	埼玉縣市町村総合事務組合退職手当負担金
			工事請負費	221,078	都島浄水場監視装置及び無停電電源設備更新工事 児玉地域水質監視装置設置工事 下真下受水場無停電電源設備更新工事他
		3 営業設備費		1,341	
			量水器費	1,341	
	2 企業債償還金			359,483	
		1 企業債償還金		359,483	
			企業債償還金	359,483	財政融資資金13件 地方公共団体金融機構資金30件 銀行等引受資金3件
	3 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	